第27期中間事業報告書

平成16年6月1日から平成16年11月30日まで

証券コード:7421



カッパ・クリエイト 株式会社



家族でテーブルを囲みながら、次から次へと回ってくるバラエティ豊かなお寿司を前に「次は何を食べようかな」と目を輝かせるひととき。日本全国にカジュアルなお寿司の文化を広めてまいりました「かっぱ寿司」のお寿司は、全て1皿100円(税込105円)。「カッパ・クリエイト」では、食べたいものを好きなだけ食べられる回転寿司の魅力をお客様に存分に堪能していただけるよう低価格で高品質な商品をお届けしております。ロープライスとアメニティの両立が、新しい食のおいしさと喜びをお約束します。

■連結売上高の推移



■連結経常利益・当期純利益



■連結総資産・株主資本



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第27期中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

外食産業におきましては、厳しい経済環境の影響を受けるとともに、アテネオリンピック放送の影響で客足が鈍ったうえ、記録的な猛暑・集中豪雨・大型台風上陸・新潟県中越地震による甚大な被害もあり、外食各社の販売環境は厳しい状況が続いておりました。

このような状況のなかで、当社は、お客様の立場にたった「スピーディーなサービス」や「全国一律の 品質」「割安な価格」を武器に積極的に事業を展開いたしました。また、業務拡大に伴い営業部を増設す るなど、「かっぱブランド」の揺るぎない体制の再構築と利益追求の構造改革を推進してまいりました。

事業活動面におきましては、安全な食材を安定供給するための商品開発から、仕入れ、製造に至るまでのさまざまな工夫や物流ネットワークの再構築による中期的な物流コストの削減を実現、さらに工場では、食品の品質向上と安全性を高めるために改装・増築と超低温冷凍庫を増設いたしました。

また、新規出店は首都圏、中京圏、近畿圏等の大商圏に加え、他の外食店舗が出店しない地方中核都市や、集客面での相乗効果を狙った複合店舗に出店。さらに競争力が低下した既存店舗の閉鎖と関連会社への業態転換も推進しております。上半期の新規出店は32店舗、店舗数は288店舗となりました。

このように経営の効率化を通じ、収益率を高めることに徹底的にこだわってまいりましたが、原魚価格の高騰による原価率の悪化、店舗作業効率化の遅れ、そして高速出店に伴う新入社員の比率上昇などの影響により、連結売上高は325億39百万円(前年同期比6.7%増)と増収となったものの、連結経常利益21億35百万円(前年同期比47.6%減)、連結中間純利益11億87百万円(前年同期比42.9%減)と利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

今後も外食産業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、なすべき課題はまだ多くあります。

当社では、新たに出直しの指針を掲げ、より機動的な店舗運営をサポートすべく、営業組織改編と収益構造の改革を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年2月 代表取締役社長 荒 木 操

カッパクリエイトは、 3つの業態で更なる 成長を目指しています。

高品質で低価格の食を通じて社会に貢献

昭和48年8月に創業したかっぱ寿司は、昭和54年より回 転寿司店「かっぱ寿司」のチェーン展開を開始いたしまし た。その後、平成11年4月以降は大型店の出店を開始。現 在では1都2府20県に出店を行うナショナルチェーンとなり ました。また、更なる飛躍を遂げるために、平成8年に手打 ちうどん「得得 | を子会社化。平成15年からは新しい店舗 運営スタイルの「かっぱ厨房」が加わり、3つの業態を展開 しております。今後も高品質な商品・サービスを低価格で 提供することをモットーに、食を通じて社会に貢献してま いります。



カッパ・クリエイト

手打うどん総合家 悬悬



かっぱ寿司



かば寿気

かっぱ寿司では時代の変化・市場動 向をいち早くキャッチし、100席以上 の座席数の大型店の出店を積極的に推 進しています。大型店はファミリーレ ストラン感覚でご利用いただけるボッ

クス席が主体です。お子様連れやグループのお客様はも ちろん、高齢のお客様のニーズに応えるバリアフリー仕 様に徹した店舗で、客層の拡大と利用頻度の向上に努め ております。当中間期は東北地域4店舗、関東地域15店 舗、中部地域5店舗、近畿地域8店舗の計32店舗を出店し、 平成16年11月30日現在、全店舗数は288店舗となってい ます。

店舗拡大に対応するため、各店舗での寿司ネタごとの 販売・在庫状況は、店舗POSを通じ、逐一、本部コンピ ューターで把握。本社で一括した物流コントロールを行 っています。各店舗で使用する寿司ネタは、自社のセン トラルキッチンで一括加工し、各店舗に自動的に配送す









練馬貫井店 板橋店

得得



るなど供給体制を強化してまいりました。在庫管理 や発注業務を本部が一括して行うことにより、各店 舗は店舗運営に専念できるメリットを生み出してい ます。このような店舗、本部、製造工場、物流セン ターのネットワークシステムによる店舗作業のマニ ュアル化で、大量出店が可能なローコストオペレー ションを実現しています。



空席パネルによりお客様の要望に迅速に対応 できる体制を確立して おります



会は多いのである。

得得は、かっぱ寿司の ロープライスポリシーと 大型店舗戦略で培ったノ

ウハウを生かして展開しております。直営店舗の新規出店を厳選。既存店舗の活性化、FC店舗の新規開拓、新業態の実験に積極的に取り組んできました。平成16年11月末の店舗数は直営店17店舗、FC店92店舗となりました。また「とくの屋」では、「釜あげうどん」「ざるうどん」を400円、「かき揚げうどん」「えび天うどん」「カレーうどん」などを500円という低価格で販売しています。





かっぱ厨房



当社グループが昨年 より展開している新業 態「かっぱ厨房」は、 これまでの飲食店には

ない新発想の郊外型飲食店です。各店舗では、常時100種類以上のお惣菜を中心としたメニューを用意。お好きなものをお好きなだけおとりいただけるバイキング形式の画期的なシステムで運営しております。また、これまでは直営店での出店が基本でしたが、「かっぱ厨房」については、フランチャイズシステムでの出店を目指す方針です。平成16年12月には、長野市にFC店1店舗オープンいたしました。今後は「かっぱ寿司」「得得」に並んで、「かっぱ厨房」を第三の柱とすべく、本格的な出店を行ってまいります。







(上より) 南中野店 幸手店 幸手店店内

TOPICS

平成16年7月20日付で、 株式分割 (無償交付) を実施

当社では平成16年7月20日付をもちまして、普通株式1株を2 株に分割いたしました。これは株式の流動性の向上を図り、投 資家層の拡大を図るためのものです。

今回の分割は、平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対するものとなります。配当起算日は平成16年6月1日、新株券発行日は平成16年7月20日。今回の分割における増加株式数は8,435,600株、増加後発行済株式総数は16,881,250株となりました。

配 当 起 算 日 平成16年6月1日 新株券発行日 平成16年7月20日 今回の分割における増加株式数 8,435,600株 増加後発行済株式総数 16,881,250株

いつも新しい出会いがある、 新メニューを追加しました

かっぱ寿司では、定番メニューのグレードアップに加え、お客様のニーズにあった新メニュー開発を行っています。本年1月より「トンカツにぎり」、「餃子おろしポン酢」をラインアップに加えました。さらに、一部店舗では、「天ぷらそば・うどん」、「しょうゆラーメン」など、お子様に人気のメニューも登場しています。



ブランドカ向上のため、テレビCMや キャンペーンを有効活用







当社では「かっぱ寿司」のブランド力向上を目的に、テレビCMなどによるセールスプロモーションを積極的に展開。通常メニューにはないお値打ち商品をテレビCMで毎月放映することで、お客様のロコミカを喚起し、来店意欲を高めています。また「いくら祭り」などの店頭キャンペーンも全国規模で実施。それと同時に、エリア別あるいは各店ごとのプロモーション活動も積極的に繰り広げ、地元の固定ファン層の拡大を図り、着実な成果を上げてきました。

ご優待のお知らせ

当社では、50株以上ご所有(毎年5月31日現在)の株主様に対し、当社専用の「株主優待御食事券」を発行いたしております。 株主様のお近くの「かっぱ寿司」「得得うどん」「とくの屋」「かっぱ厨房」で、当社グループが全国展開を進める味覚をご賞味いただきまして、ご意見を頂戴できれば幸いです。

また、前期にデザインを一新いたしました「株主優待御食事券」は、より使いやすい500円券の2枚綴りとなっております。優待枚数は右記をご参照ください。

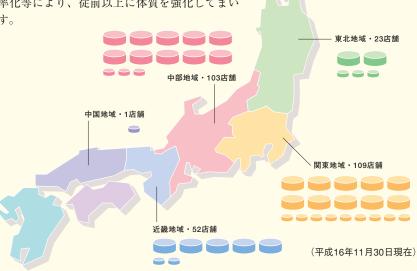


日本各地にかっぱの輪が広がっています。



当中間期は 32店舗 を新規出店

カッパ・クリエイトでは、生産性の高い100席以上 の大型店舗を中心に、中間期で32店舗を新規出店し、 平成16年11月30日現在、全店舗数は288店舗となりま した。今後はドミナントエリアの拡大と密度を高め、 建築コストの見直しを図るなど、ロジスティクスの 高効率化等により、従前以上に体質を強化してまい ります。



新店舗ご紹介

佐沼店

宮 城 県…石巻店 大河原店

福島県…福島黒岩店 茨 城 県…ひたちなか店

牛久店

日寸田尻店 栃 木 県…黒磯店

群 馬 県…藤岡店

埼 玉 県…鶴ヶ鳥店 熊谷店

入間店

千葉県…船橋店

野田横内店 四街道店

東 京 都… 青梅店

江戸川一之江店 多摩松木店

静 岡 県…沼津店

三 重 県…久居店

滋 賀 県…長浜店

京都 府…亀岡店

大 阪 府…東住吉店

兵庫県…大蔵谷店

奈 良 県…王寺店

愛 知 県…久保一色店 木曽川店

師勝店

八日市店

泉北店

伊丹池尻店

神奈川県…横浜笠間店

宮城県 …11店舗

福島県 …11店舗



関東

茨城県 …13店舗

栃木県 … 7 店舗 群馬県…11店舗

埼玉県 …23店舗

千葉県 …24店舗

東京都 … 16店舗

神奈川県 … 12店舗

山梨県 … 3 店舗

東北

青森県 … 1 店舗



中部

新潟県 … 10店舗

長野県 … 16店舗

岐阜県・・・11店舗 静岡県 …17店舗

愛知県 …37店舗

三重県 … 12店舗

沂畿

滋賀県 … 5 店舗

京都府 … 7 店舗

大阪府 … 23店舗

兵庫県 …12店舗

奈良県 … 5 店舗

中国

山口県 … 1 店舗



営業の概況(連結)

■中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成16年6月1日) 至平成16年11月30日)	前中間期 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	前期 (自平成15年6月1日) 至平成16年5月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業 収益	32,539	30,502	64,030
売 上 高	32,539	30,502	64,030
営業費用	30,313	26,303	55,375
売 上 原 価	12,603	11,094	23,596
販売費及び一般管理費	17,710	15,208	31,779
営 業 利 益	2,225	4,198	8,654
営業外損益の部			
営業外収益	73	61	120
営業外費用	162	185	371
経 常 利 益	2,135	4,074	8,403
特別損益の部			
特別損失	454	429	600
税金等調整前中間(当期)純利益	1,680	3,645	7,803
法人税、住民税及び事業税	993	1,785	4,104
法人税等調整額	△ 500	△ 208	△ 162
少数株主利益	_	△ 11	△ 45
中間(当期)純利益	1,187	2,078	3,906

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

科目	当中間期 (平成16年11月30日現在)	前中間期 (平成15年11月30日現在)	前 期 (平成16年5月31日現在)				
資産の部							
流動資産	12,121	9,036	19,015				
現金及び預金	10,213	7,136	17,079				
受取手形及び売掛金	94	130	107				
たな卸資産	689	639	604				
繰延税金資産	296	359	427				
未 収 入 金	140	201	201				
そ の 他	695	584	607				
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 16	△ 11				
固 定 資 産	38,236	33,783	35,464				
有形固定資産	25,010	22,114	23,392				
建物及び構築物	25,182	21,121	22,782				
工具器具及び備品	2,512	2,133	2,269				
土 地	3,585	3,583	3,585				
建設仮勘定	177	387	926				
そ の 他	701	15	17				
減価償却累計額	△ 7,149	△ 5,126	△ 6,189				
無形固定資産	329	239	303				
営 業 権	0	3	0				
そ の 他	329	236	303				
投資その他の資産	12,896	11,430	11,767				
投資有価証券	1,093	1,118	1,163				
繰延税金資産	1,035	507	376				
敷金及び差入保証金	9,358	8,615	8,933				
そ の 他	1,559	1,332	1,441				
貸倒引当金	△ 150	△ 144	△ 147				
資 産 合 計	50,357	42,820	54,480				

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成16年11月30日現在)	前中間期 (平成15年11月30日現在)	前 期 (平成16年5月31日現在)			
負債の部						
流動負債	11,612	12,600	13,812			
買 掛 金	2,251	2,246	2,146			
短 期 借 入 金	_	20	13			
一年内返済予定長期借入金	5,146	5,190	5,332			
未 払 金	1,231	1,296	1,219			
未払法人税等	1,054	1,786	2,652			
未 払 費 用	1,824	1,723	1,818			
そ の 他	104	336	631			
固定負債	20,556	14,418	22,959			
新株予約権付社債	10,000	_	10,000			
長 期 借 入 金	10,023	14,061	12,537			
預 り 保 証 金	47	81	73			
退職給付引当金	333	252	289			
そ の 他	151	22	59			
負 債 合 計	32,168	27,018	36,772			
少数株主持分						
少数株主持分	_	34	_			
資本の部						
資本金	4,178	4,124	4,166			
資本剰余金	3,199	3,145	3,187			
利益剰余金 株式等評価差額金	10,774 36	8,446 51	10,274 78			
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0			
資本合計	18,189	15,767	17,707			
負債、少数株主持分及び資本合計	50,357	42,820	54,480			

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科	目	当中間期 (自平成16年6月1日 (至平成16年11月30日)	前中間期 (自平成15年6月1日) 至平成15年11月30日)	前期 (自平成15年6月1日) 至平成16年5月31日)
営業活動によるキャ	ァッシュ・フロー	293	3,541	8,089
投資活動によるキャ	ァッシュ・フロー	△ 3,854	△ 5,038	△ 8,319
財務活動によるキャ	ァッシュ・フロー	△ 3,278	1,400	10,063
現金及び現金同等物	物の増加・減少額	△ 6,840	△ 96	9,834
現金及び現金同業	等物の期首残高	16,976	7,141	7,141
現金及び現金同等物の	中間期末(期末)残高	10,136	7,045	16,976

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101億36百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億93百万円(前年同期は得られた資金 35億41百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益16億80百万円、減価償却費13億1 百万円及び法人税等の支払額26億59百万円等によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は38億54百万円(前年同期は使用した資金 50億38百万円)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産取得31億84百万円、敷金及び 差入保証金の預託による支出6億91百万円等によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は32億78百万円(前年同期は得られた資金 14億円)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出27億円等によるものであります。

営業の概況(単体)

■ 中間損益計算書(要旨)

(単位:白万円)
前 期
/自 平成15年6月1日

科目	当中間期 (自平成16年6月1日) 至平成16年11月30日)	前中間期 (自平成15年6月1日) 至平成15年11月30日)	前期 (自平成15年6月1日) 至平成16年5月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業 収益	30,514	28,297	59,399
売 上 語	3 0,514	28,297	59,399
営業費用	27,824	24,077	49,973
売 上 原 何	11,804	10,342	21,594
販売費及び一般管理費	16,020	13,735	28,378
営 業 利 益	± 2,690	4,219	9,426
営業外損益の部			
営業外収益	67	63	130
営業外費用	114	166	325
経 常 利 益	± 2,642	4,117	9,231
特別損益の部			
行別損血の即			
特別利益	6	5	4
特別損失	1,606	202	284
税引前中間(当期)純利益	± 1,042	3,919	8,951
法人税、住民税及び事業科	976	1,780	4,077
法人税等調整額	页 △ 500	△ 95	△ 222
中間(当期)純利益	± 566	2,234	5,097
前期繰越利益	盖 1,271	861	861
中間(当期)未処分利益	± 1,838	3,096	5,959

■ 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科	目	当中間期 (平成16年11月30日現在)	前中間期 (平成15年11月30日現在)	前 期 (平成16年5月31日現在)
資産の部				
流動資産		11,891	8,081	17,847
固定資産		36,225	32,339	34,345
有形固定資産		23,171	20,291	21,061
無形固定資産		258	215	225
投資その他の資産		12,795	11,831	13,057
資 産 合	計	48,117	40,420	52,192
負債の部				
流動負債		10,610	11,420	12,373
固定負債		18,692	13,020	20,865
負 債 合	計	29,302	24,441	33,238
資本の部				
資 本 金		4,178	4,124	4,166
資本剰余金		3,199	3,145	3,187
利益剰余金		11,400	8,657	11,520
株式等評価差額金		36	51	78
自己株式		△ 0	△ 0	△ 0
資 本 合	計	18,814	15,979	18,953
負債・資本台	信台	48,117	40,420	52,192

会社概要

(2004年11月30日現在)

商 号 カッパ・クリエイト株式会社

創業昭和48年8月

設 立 昭和58年8月29日

資 本 金 41億7,879万円

従 業 員 数 862名

本 社 所 在 地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16

TEL 048-650-5100(代表)

工 場 等 上尾工場 埼玉県

関東商品管理センター 埼玉県

事業内容 1.飲食店の経営

2. 食料品の加工及び販売

3. 損害保険代理業

4. 不動産の売買、賃貸借及びその仲介業

主な取引銀行 (株) みずほ銀行 (株) UFJ銀行

(株) 三井住友銀行 (株) 千葉銀行

■子会社の会社概要(株式会社得得)

所	在	地	
	本 大阪営	社 業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 TEL.048-646-4561(代表) 〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田二丁目8番地31
			TEL.06-6375-9131(代表)
設		立	昭和54年2月
資	本	金	5億7,500万円(カッパ・クリエイト株式会社100%出資)
事	業内	容	うどん、そば、惣菜を中心とした食堂経営並びに
			そのフランチャイズ・ビジネス
主要	取引金	融機関	(株)みずほ銀行 (株)UFJ銀行
			(株)三井住友銀行
代表	取締役	社長	岩村 克己
加	盟団	体	(社)日本フランチャイズ・チェーン協会正会員

■ 役員 (2005年1月31日現在)

媏 代表取締役会長 徳 山 和 役 池 取 代表取締役社長 荒 木 操 役 渡 讱 忍 締 取 下 昌 Ξ 常勤監査役藤 清 常務取締役川 宏 役乾 役 鈴 木 治 政 監 杳 幐 助一郎 = 役 清 水 役 渡 辺 政 杳 稔 取 役 関 슦 役 友 査 取 役 筒 宏 井

- (注)1. 取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
 - (1) 退任
 - ア. 平成16年8月25日開催の第26期定時株主総会において、常務取締役 藤沢 清氏は辞任いたしました。
 - イ. 平成16年8月25日開催の第26期定時株主総会において、監査役小川 直樹氏は任期満了により退任いたしました。
 - ウ. 平成16年12月31日をもって、専務取締役梅崎和夫氏及び取締役坪根 照男氏は辞任いたしました。
 - エ. 平成17年1月31日をもって、常務取締役坂内研次氏は辞任いたしました。
 - (2) 就任
 - 平成16年8月25日開催の第26期定時株主総会において、藤沢 清氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
 - 2. 監査役のうち、渡辺隆三氏及び友竹 稔氏は「株式会社の監査等に関す る商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■株式の状況

(2004年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 50,000,000株 16,881,250株

(注)平成16年7月20日をもって普通株式1株を2株に分割し、また、旧商法第 280条ノ19第1項の規定(ストックオプション制度)に基づく新株発行に より、前期末に比べ8,445,650株増加しております。

株主数 大株主

17,028名

/mathred{matred{mathred{mathred{matred{			
株主名	当社への出資状況		
林 土 石	持株数	議決権比率	
株式会社ジェム・エンタープライズ	5,400,000株	31.98%	
バンクオブニューヨークフォーゴールドマン サックスインターナショナルエクイティ	1,182,850	7.00	
徳 山 淳 和	949,600	5.62	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	884,600	5.24	
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	599,950	3.55	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	537,200	3.18	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	374,450	2.21	
ドイチェバンクアーゲーロンドンピービー ノントリティークライアンツ613	314,200	1.86	
日本証券金融株式会社	293,650	1.73	
バンクオブバミューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアンツ	280,100	1.65	

株 主メモ

決 算 期 毎年5月31日

利益配当金受領 毎年5月31日 株 主 確 定 日

定 時 株 主 総 会 毎年8月

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵 便 物 送 付 先 │ 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電 話 照 会 先 / UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ(http://www.kappa-create.co.jp)に掲載いたしております。

お知らせ株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(UFJ信託銀行本店証券代行部) 0120-684-479(UFJ信託銀行大阪支店証券代行部) インターネットアドレス http://www.ufitrustbank.co.jp/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。





〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ 大宮 ノースウイング14階 TEL.048-650-5100(代)

http://www.kappa-create.co.jp



